

院内システムとして捉え ミス起こしにくい手順作成を

10月度生涯研修講座

医療安全対策



ミスを個人の責任にせず業務システムの問題として捉える必要性を訴える佐久間泰司氏(右)と、耳を傾ける参加者＝10月17日、M&Dホール

臨床学会部は佐久間泰司氏(大阪歯科大学 歯科麻酔学講座准教授)を講師に10月17日、生涯

研修講座「歯科医療機関における医療安全対策」を開いた。会員ら50人が参加した。

2007年に医療安全管理制度が義務付けられ、院内体制の整備に厳しい目が向けられている。佐久間氏は、歯科の医療過誤は年間1200件起こっており、死亡に至るケースは年間10件程度と類推されると指摘。一つの重大事故の裏には、29の軽微な事故と3000のヒヤリ・ハットがある。ハインリッヒの法則に基づき、ヒヤリ・ハットに对应することで重大事故を防止できることを強調した。院内報告制度では、実例として、スクリーニングで部位間違いをした衛生士への叱責を挙げ、「正しい対応か」と問題提起。JR福知山線脱線事故を例に、「あの事故は個人のミスを叱責し、懲罰を与えたため、新たなミスを



レセプト電子請求の狙いと、猶予・免除手続きについて解説した説明会。個別相談にも応じた＝10月24日、M&Dホール

レセプト電子請求がもたらす多くの問題や電子

レセプト電子請求 猶予・免除手続きで説明会 狙いは医療の市場化

社保研究部

は、有効期限の確認と共に、特定生物由来製品は使用記録を20年保存する

ことを説明。見落としがちな点として、充填用レジンを挙げ、「フロータイ

請求の原則化以降も届出によって免除または猶予

「レセプト電子請求適用除外手続き説明会」を10月24日、M&Dホールで開き、68人が参加した。

レセプトの請求方法を巡っては、昨年11月、オンライン義務化撤回を求める協会などの運動で厚労省は省令を改正。来年4月診療分から電子請求に原則化されている。

小澤力副理事長は、レセプト電子請求を押し進める目的に、国家による

医療費抑制や財界の医療の市場化の狙いがあると指摘。「審査支払機関の在り方検討会」で提示されたサービス向上計画案では、レセプトの縦覧点検やコンピュータチェックによる一律的な審査の強化などであるとし、

大阪府交渉要望書(一部)

(抜粋)

1. 府政運営・「財政構造改革プラン(素案)」について

・「財政構造改革プラン」のように無駄な大型開発の推進、住民福祉切り捨て一辺倒のこれまでの財政再建路線はやめ、府民のいのちと暮らしを守る観点から財政再建計画を見直すこと

2. 福祉医療費助成制度について

・府民がお金の心配なく、いつでもどこでも、安全・安心な医療を受けられるよう福祉医療費助成制度の窓口負担を当面、月5000円とし、段

府民のいのち・暮らしを最優先にした府政運営 で大阪経済を下支えし、財政再建を求める

域化はせず、市町村・国保組合への補助金を増額し、高すぎる国保料の抑制に努めること

政手続法・行政手続条例に基づき、公正で民主的に行うこと。指導にあたっては「保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させる」という指導の目的と趣旨を遵守し、

4. 医療費適正化計画について

・医療費適正化計画は、数値目標を絶対化しないこと

5. 審査・指導の民主化について

・都道府県個別指導は行

7. 歯科医療の供給体制について

・「駐車禁止の規制等の対象から除く車両」措置(大阪府道路交通規則・第2条)をベースに、同措置の範囲は当該医療機

9. 府の税制・融資制度枠について

・応能負担の原則に則り自主財源を確保し、府民税の一律大衆課税をやめ、府独自基準の減免制度を創設すること

10・21国会行動 要請議員一覧

【面談議員】

竹本直一(衆・自民)、服部良一(衆・社民)、山下芳生(参・共産)、辻元清美(衆・無)

【秘書対応】

(衆・民主)平野博文、

国民や医療関係者に向けたサービスでなく「保険者一本位のサービスである」と指摘した。国民総背番号制につながる電子レセプト請求の完全撤廃や国民のプライバシー権の侵害を許さないという協会の方針を訴えた。また、社保研究部員

大谷啓、長安豊、萩原仁、辻恵、森山浩行、熊谷貞俊、熊田篤嗣、中野寛成、長尾敏、渡辺義彦、吉田おさむ、中川治、藤村修、中島正純、(参・民主)藤原正司、男、村上史好、(参・民主)松浪健太、主、梅村聡、尾立源幸、柳本卓治、谷畑孝、(参・自民)西野あきら、(参・公明)山本香苗、(敬称略、順不同)

<休業保障ご加入の先生へ> 休んだらすぐ、保険医協会 共済部までご連絡ください

☎ 06-6568-7731

- 必ず第三者の医師の診療を受けて下さい
受診以後の休業が給付の対象です(免責5日間)
- 休業中は完全にお仕事をお休み下さい
短時間の診療や管理者としての執務も業務とみなされます
- 復業前には必ず主治医の診療を受けて下さい
※保障内容や給付要件、請求方法など詳細は共済部までお問い合わせ下さい

